

福祉教育常任委員会県外行政視察報告書

- 1 期 日 平成25年8月7日(水)～9日(金)
- 2 視察地 大牟田市(7日午後) 武雄市(8日午前・午後)
唐津市(9日午前)

3 視察者 福祉教育常任委員会

委員長	向口文恵
副委員長	紺野博哉
委員	小出亘
委員	石田芳夫
委員	松本義明
委員	永澤美恵子
委員	宮岡治郎

所管部長

福祉部長	田中利之
健康福祉センター所長	平山勇
教育総務部長	須田英明
生涯学習部長	岩田武利

事務局(随行)

主 査	町田秀紀
-----	------

4 視察事項

福岡県	大牟田市	地域で認知症を支える取組みについて
佐賀県	武雄市	公立図書館の指定管理者制度導入について 小学校授業へのタブレット(多機能情報端末)導入について
佐賀県	唐津市	社会福祉協議会による宿泊介護施設について

5 視察報告

8月7日(水) 大牟田市(おおむたし)

地 理

福岡県最南西端にある。面積は81.55km²で、入間市の約1.8倍。人口は約12万3千人で、入間市の約0.8倍。正方形に近い形の市域で、西部が有明海に面して埋立地が広く、東部は標高数百メートルほどの山地及び山麓となっている。南は熊本県荒尾市と市街地が連続する。

両市にまたがる三池炭鉱が、社会経済に大きな位置を占めてきた。市の人口は、日本最大の産炭地であった1959年には、約20万9千の最大値を記録した。

その後、現在に至るまで人口が減少し続けている。現在の人口は、最大値の0.6倍を下まわっている。高齢化率が高く、2010年に「過疎地域」に指定された。

歴史

石炭は、室町時代後期の1469年に発見され、江戸時代後期の1790年から三池藩の直営としたが、出炭は少なく、坑道内で他藩との境界争いまで生じた。その為もあり、明治時代初期の1873年に炭鉱は官営事業となり、採炭が進んだ。さらに、1889年に三井に払い下げられた。同年、町村制発足と共に4村の合併で大牟田町が発足した。

1908年、三池港が開港し、石炭は上海、香港、シンガポール方面に輸出された。1917年に市政施行し、その後1929年と1941年に、周辺の町村を吸収合併した。その間、1930年代には「石炭」化学コンビナートが形成された。

戦後の1950年代に始まる、石炭から石油への「エネルギー革命」で、1960年の企業合理化（大量解雇）を巡る大労働争議は、「総資本対総労働の対決」と呼ばれた。1963年の炭塵爆発の大事故（死者458名）等が鉱山の衰退に拍車をかけた。最終的に、1997年に炭鉱を閉山した。

現在、テクノパークや大牟田エコタウンで企業を誘致し、環境・リサイクル産業の創出・育成に取り組んでいる。

三池炭山関連の施設を「近代化遺産」として活用した、まちづくりを進めている。

地域で認知症を支える取組みについて

1 大牟田市認知症ケアコミュニティ推進事業の概要について

大牟田市地域認知症ケアコミュニティ推進事業とは、超高齢都市である大牟田市の「認知症になっても、どんな障害を抱えても、誰もが住み慣れた家や地域で安心して豊かに暮らし続けることができるよう、地域全体で認知症の理解を深め、認知症の人と家族を支えるまちづくり」を推進する事業である。

3つのキーワード

(1) 多職種協働

行政だけではなく、介護サービス事業者、医師会等と協力する。

(2) 多世代交流

高齢者の問題だと捉えるのではなく、市民全員の問題と考える。例えば、小・中学校の児童生徒との取組み。

(3) 地域協働

自治会、民生委員児童委員協議会等の地域と一緒に進める。

大牟田市の高齢化

大牟田市の高齢化率は現在31.1%と高く、現役世代（15～64歳の生産年齢人口）の人口が減少しているのが現状である。福岡県の高齢化率22.7%を大幅に上回っている。平成32年度には、37%に達すると見込まれている。

また、高齢化率31.1%の内訳は、前期高齢者（65～74歳）と後期高齢者（75歳以上）に分けられるが、平成16年度より、前期高齢者を後期高齢者が上回っている。

高齢化が進むにつれ要介護等認定者と認定率も平成21年から平成23年にかけて大幅に上昇している。

地域密着型サービス 地域協働

◆小規模多機能型居宅介護事業所

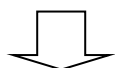
24時間、365日のオーダーメイド型サービスを提供している。今まで別々の事業所で行っていたサービスを一つの事業所で行えるようになった。平成18年度に制度化され、一小学校区に一つ設置することで進められており、現在24ヶ所設置されている。

◆介護予防拠点・地域交流施設

介護予防拠点・地域交流施設とは、地域の高齢者を中心として誰もが利用できる地域の「集まり場・茶飲み場」となり、介護予防事業等も行っている。現在40ヶ所設置されている。

大牟田市認知症ケアコミュニティ推進事業の経緯

平成12年4月に介護保険制度がスタートしたが、「制度あってサービスなし」「サービスの質は大丈夫か」という疑問があった。



「介護保険制度をより良いものにしていくためには、事業者と一緒に全体サービスの質を高めなければならない。」多職種協働による制度の運用とサービスの質の向上が必要である。

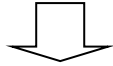
協議会の設置

◆大牟田市介護サービス事業者協議会

介護サービス事業者の資質の向上、事業者間のネットワーク化による円滑なサービスの提供、利用者の立場に立った質の高い介護サービスの研究・実施を目的として、平成12年3月に設立された。

◆大牟田市介護支援専門員連絡協議会

介護支援専門員の資質の向上とネットワーク化により、自立支援を基本とした介護支援業務の円滑な実施に資することを目的として、平成11年12月に設立された。



大牟田市認知症ケアコミュニティ推進事業 平成14年度～

大牟田市認知症ケアコミュニティ推進事業の4つの柱

- (1) 認知症コーディネーター養成研修 人材育成
デンマークでは、認知症コーディネーターが介護予防や家族、本人への様々な支援を行っている。デンマークの制度をモデルに、認知症ケアやまちづくりの牽引役を育成するための大牟田市独自の人材育成プログラムである。
- (2) もの忘れ予防・相談検診 早期発見・早期対応
1次検診 年18回程度 地域交流施設や商業施設等で開催している。
2次検査 年2回 専門職の面談による検査を保健所で実施している。認知症が疑われた場合、もの忘れ相談医や認知症専門医の受診もできる。
- (3) 小・中学校の絵本教室・認知症サポーター養成講座 多世代交流
- (4) 高齢者等SOSネットワーク ～徘徊模擬訓練～ 地域づくり

2 若年性認知症の支援について

若年認知症本人交流会

ぼやき・つぶやき・元気になる会

「仲間の役にたち、励まし合いたい！」毎月1回開催している。認知症コーディネーターやボランティア等も参加し、若年性認知症本人や家族が一緒になって認知症予防や認知症を学ぶ交流の場を設けている。また、家族をサポートする取り組みとして、介護の不安を語り合う交流会を行っている。平成24年3月には、若年性認知症本人が登山をする「フレンドシップキャンペーン」も行った。

3 大牟田市地域認知症サポートチーム

平成23年3月から大牟田市地域認知症サポートチームを設置した。地域包括支援センター（6ヶ所）の支援機関として機動的なサポートチームを設置。認知症コーディネーターと認知症専門医とが連携し、暴力、徘徊等の困難事例や特別なサポートが必要なケースを中心に、適切な助言や本人・家族への支援をコーディネートしていく。

メンバー構成

- ◆専門医（精神科・老年内科：4名）
- ◆認知症医療センター医師（神経内科：2名）
- ◆介護・看護職（認知症コーディネーター：6名）
- ◆認知症連携担当者（長寿社会推進課：1名）

4 教育現場と一体となった取組みについて

こどもたちと学ぶ認知症「絵本教室」

大牟田市認知症ライフサポート研究会作成の「いつだって心は生きている」という絵本を活用し、小・中学校で認知症コーディネーター等のボランティアによる絵本教室を実施している。平成16年度から実施し、現在は小学校11校と中学校10校で実施し

ている。絵本には、認知症になったおじいさん・おばあさんを温かく見守るボク（主人公）や家族、地域が描かれている。

まず、認知症についてを学び、次にグループワークを行い、最後に考えたことを発表するという方法で進められる。

なぜ、「子どもたちのための絵本」？

- ◆認知症という「病気」を学ぶことは重要である。
- ◆マイナスイメージばかりではなく、これまで出会ってきた認知症の人の愛情に満ちた姿や想像を超えた豊かな力を感じる。
- ◆「人が生きて暮らす」ために必要な家族や地域とのかけがえのない絆について学ぶ。

5 大牟田地区高齢者等SOSネットワーク

大牟田市ほっと安心（徘徊）ネットワーク

- (1) 認知症の人と家族を支え、見守る地域の意識を高め認知症の理解を促進していく。
- (2) 徘徊高齢者を隣近所、地域ぐるみ、多職種協働により可能な限り、声かけ、見守り、保護していく実効性の高いしくみの充実。
- (3) 認知症になっても安心して暮らせるために「徘徊＝ノー」ではなく、「安心して徘徊できる町」を目指していく。

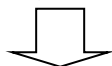
大牟田地区高齢者等SOSネットワーク

認知症になっても安心して暮らせるまちをつくるために、市民へ認知症の理解と見守りの重要性を啓発し、日常的な声かけ・見守りの意識を高めるとともに、徘徊行方不明発生時に対応するSOSネットワークを構築する。

特徴としては、ネットワークの事務局を大牟田警察署が担っており、市の長寿社会推進課と連携して取り組んでいる。大牟田警察署を事務局とすることで、24時間、365日、捜査願いを提出することができる。また、ネットワークには、県や市の行政機関だけではなく、鉄道・バス会社やガス会社等も入っている。SOSネットワークの実効性を高めるために、模擬訓練を平成16年から毎年開催している。

誰もが支え合う地域を目指して 認知症はあくまでもきっかけである。

- ◆絵本教室で子どもたちに伝えたいこと
 - ・高齢者を敬う気持ち
 - ・ともに助け合い支え合う地域社会の大切さ
- ◆徘徊模擬訓練をとおして目指すこと
 - ・市民へ認知症理解を広げること
 - ・地域コミュニティの再構築



多種職協働、世代間交流、地域協働のまちづくりの推進

総括〈視察後の意見交換〉

- ・小規模多機能型介護施設が非常に多く、地域交流施設も併設され、市民に身近な施設となっている。
- ・地域で認知症コーディネーターを養成し、まちづくりの推進者としていることは大きな意義がある。
- ・認知症についての絵本により、子ども達が学ぶ取組みは、大人と子どもが地域を考えるきっかけになると思う。
- ・取組みとしてはこれ以上ないくらいに素晴らしいが、この取組みにより介護保険料の値上がりにも繋がった。費用対効果も含めて入間市でも可能なのかを調査研究しなければいけないと感じた。
- ・大牟田市では、サポートチームに専門家が入っているのが大きいと思う。先進事例として入間市でも認知症対策を取り組んでいく目標にしたいと思う。
- ・地域全体で認知症への取組みができた背景は、人口も減少し、高齢化率も上昇しているという危機感を行政と地域の方々が共有し、協働して取り組んだ成果だと感じた。
- ・入間市では、認知症の方が県を超えて徘徊することがあるため、広域的なSOSネットワークシステムと実施訓練が参考になると感じた。

8月8日（木） 武雄市（たけおし）

地 理

佐賀県の西部に位置する。面積は195.44km²で、入間市の約4.4倍。人口は約5万1千人で、入間市の約0.34倍。市域全体の形は入間市に似ているが、盆地と山地とが互いに入り組んだ複雑な地形となっている。

南西の山地から北東へ流れる六角川は、西側からの武雄川・甘久川などの支流と合流して東の旧北方町を抜け、最終的には有明海に注がれる。一方、西の旧山内町に源を発する松浦川は、北へと流れ、最終的には日本海側の唐津湾へと注ぐ。

JR佐世保線が東西に横断し、市内に5つの駅がある。中央部の武雄温泉駅辺りが市街地の中心で、西北側に武雄温泉がある。昔の長崎街道を辿る国道34号、武雄市から長崎県佐世保市へ至る国道35号線の、二つの幹線国道が市街地中心部で結節する。

武雄盆地南西側に市街地、大型ショッピングセンター、運動公園、各種競技場のほか、競輪場などが集積されている。その一帯で、奈良時代創建の武雄神社の参道付近といった、伝統的にも中心地の「大字武雄」に『市立武雄図書館・歴史資料館』は位置する。

歴 史

奈良時代初期に編纂された肥前国風土記に、武雄温泉についての記述が残る。平安時代末期以降は、後藤氏が代々領主となっている。戦国時代は、大村、大友、竜造寺（鍋島）の戦国大名の勢力の狭間となった。紆余曲折の末、江戸時代は、佐賀藩鍋島氏の『親類同格』として武雄鍋島氏が「佐賀藩の領主」として支配した。

したがって、領主の「館」はあったが「城」はなく、城下町の形成は無かった。「町」は、温泉地、長崎街道の宿駅、六角川の船運の河港として、複合的に栄えた。

幕末維新時代の領主鍋島茂昌は、1868年の戊辰戦争では、奥羽越列藩同盟から脱

退した秋田藩を支援する形で、新政府軍として佐賀藩の武雄領兵として参戦した。しかし、1874年、旧佐賀藩の不平等土族の反乱の「佐賀の乱」では、原則として加担せず、武雄地域は惨禍を免れた。

明治時代は、西の軍港佐世保や東の杵島炭鉱の奥座敷として、温泉保養地となった。温泉街の入口に、高名な建築家辰野金吾（唐津市出身）による『大楼門』が現在も残り、市の象徴となっている。

1889年、町村制施行により、武雄町が旧武雄町他11村によって発足。1954年、1町7村の新設合併で、旧武雄市が発足した。2006年、旧武雄市と2町の新設合併で、現武雄市が発足。

公立図書館の指定管理者制度導入について

1 武雄市図書館の概要

平成25年4月に、カルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社を指定管理者とする運営が始まった。4ヶ月の実績としては、4月は対前年比約5倍の来館者があったが、現在は対前年比約3倍の来館者となっており、当初の予想をはるかに超え、図書貸し出し数は対前年比約2倍となっている。平成12年10月に開館し、当時から斬新な建物の図書館だと話題になっていた。

武雄市図書館の特色としては、365日年中無休、開館時間は午前9時から午後9時まで開館している。蔵書数20万冊のほとんどを開架にし、利用者が直接手に取れるようにした。座席数は200席で7月末現在の来館者数は34万人、貸出し数は20万冊である。図書館に書店、コーヒーチェーン店があり、館内で飲み物を飲みながら図書館と書店の書籍（新刊や雑誌なども含む）を読むことができる。カードは従来使っていたカードと民間企業のポイント付きカードの選択制（95%は民間企業のポイント付きカードを選択）とし、ポイント付きカードでは、本の購入や自動貸出機を通して本を借りる場合等にポイントが付く。利用者は、市内43%、市外36.2%、県外19.8%であり、日本国内の居住が確認できれば本を借りることができる。などが挙げられる。

開館日推移

(休館日を減らす取組み)

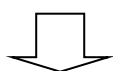
年度	開館日	改善内容
～平成18年度	270日	
19年度	289日	・金曜日の開館時間を1時間延長（年間約50時間増） ・祝日開館の実施（年間14日増） ・特別整理期間を10日間から5日間に短縮

		(アルバイトを5人×4日間雇用)
20・21年度	291日	・特別整理期間を5日間から3日間に短縮
22年度	292日	・12月28日を開館とする(1日増)
23年度	295日	・歴史資料の燻蒸期間を年末の休館日に行った(3日間)
24年度	331日	・休館日を第1月曜と第3木曜日のみとした

休館日を減らすことに成功し、佐賀県内で一番休館日の少ない図書館となった。

「もっと多くの方に利用していただきたい」

365日・年中無休 行政でできなければ民間の力で

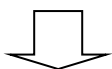


平成24年5月4日 武雄市×カルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社
基本合意締結

市民の生活をより豊かにする図書館

2 提携により武雄市図書館にて実現する9つの市民価値

- (1) 20万冊の知に出会える場所(開架10万冊から20万冊へ)
- (2) 雑誌販売の導入(ライフスタイルの提案)
- (3) 映画・音楽の充実
- (4) 文具販売の導入
- (5) 電子端末を活用した検索サービス(タブレット)
- (6) カフェ・ダイニングの導入
- (7) 民間の書店のノウハウを活用した品揃えやサービスの導入(自動貸出機、分類方、空間など)
- (8) Tカード、Tポイントの導入(同意、選択制)
- (9) 365日、朝9時から夜9時までの開館時間



指定管理者制度によりサービス拡充と行政改革を実現する。

3 武雄図書館・歴史資料館 指定管理料の考え方について

今までの図書館運営費 約1.2億円

開館時間拡大による見込み額 約2.1億円

指定管理料 約1.1億円

4 指定管理者導入の経過について

- ◆カルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社と基本合意の締結（5月4日）
- ◆6月定例会市議会 図書館歴史資料館設置条例の一部改正（指定管理者制度の導入）
- ◆7月臨時市議会（7月18日） カルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社を指定管理者に指定
- ◆協定書の締結（8月31日）
- ◆9月定例会議会 改修、空間創出、システム更新、ICタグ貼付等の予算計上
- ◆改修工事・システム更新等（11月～3月）
図書館歴史資料館5か月間休館、臨時図書館11/15～2/28開設
- ◆図書の移動作業（搬出・搬入・タグ貼）（11月～3月）
工事及び図書へのICタグ貼付作業等により北方西体育館へ搬出
- ◆内覧会・見学会（3月29日・30日・31日）
- ◆平成25年4月1日指定管理者による運営開始

5 武雄図書館のアンケート調査について

指定管理者制度導入で、新しい図書館に生まれ変わったことについてどう思うか。

大いに満足 31.9% 満足 51.2%
どちらでもない9.6% やや不満6.6% 大いに不満 0.7%
8割以上が満足している結果となった。

総括《視察後の意見交換》

- ・建物は既にあるものを利用しており、図書の購入は地元の業者を通して購入していることはよいと思う。
- ・新刊雑誌が飲み物を飲みながら読むことができるので、市民に行ってみたいと思わせる図書館だと感じた。
- ・図書館を通して市をアピールするという発想はすごいと思う。入間市でも今後、費用対効果を検討し、指定管理者の導入について考えなければいけないと感じた。
- ・図書館に対する考え方が入間市と根本的に違うと感じた。入間市では、本館、分館の図書館網で整備しているのに対し、武雄市では一館単独で整備している。また、入間市では駐車場の確保が難しく、他の施設と併設されていることなどから入間市で導入することは難しいと感じた。
- ・今回の指定管理者でなければ、この図書館の空間を作ることはできないため、他の一般的な指定管理者制度とは考え方を変えなければいけないと感じた。

・図書館でいかに居心地よく本を読んでもらうという考えで運営している。それを市民が望んでいるのであれば成果があると思う。これからの図書館のあり方を考えていく必要があると感じた。

小学校授業へのタブレット（多機能情報端末）導入について

1 武雄市のICT利活用教育について

① 目的

- ・児童生徒にとってよりわかる授業の実施をする。
- ・教職員の負担を解消するため、情報化による校務の効率化を図る。

② ICT機器の整備状況

- ・パソコン室

平成20年度から設置し、小学校では2人に1台、中学校では1人1台パソコンがある。来年度からタブレット型端末を全小・中学校の児童生徒で活用するため、今後、小学校でパソコン室が必要かどうかは今後の検討事項である。中学校では技術の授業で利用するため、今後の整備が必要である。

- ・電子黒板

平成21年度から導入している。学級数に対して約50%（簡易型も含め85台）の整備をしている。理科の実験等で効果的であり、今年度36台の整備が完了すれば約80%の整備となる。

- ・電子教科書

現在は指導者用だが、来年度の教科書改訂に合わせて児童生徒用としての活用を考えている。

小学校：国語（全学年）、算数（小2）

中学校：国語（全学年）、数学（全学年）、理科（全学年）、英語（全学年）

- ・校務支援システム

教職員1人に1台のパソコンがあり、校務支援システムを導入することにより、校務の効率化を図る。

- ・タブレット型端末 236台＋学校独自7台

2 タブレット型端末導入の経緯について

タブレット型端末については、平成22年に発売された直後に、市長と教育長が協議した後、議会で導入が決定し、総務省の学校教育ICT人材育成活用事業（総務省

絆プロジェクト)を活用し、整備した。

山内東小学校、武内小学校の2校が選ばれ、タブレット型端末を小学校4～6年生に導入している(現在、武内小学校では、小学校3年生にも導入)。市内の他の小学校でも、学校予算の中から購入し、特別支援学級等で活用している学校もある。

3 タブレット型端末の利活用について

実際の授業では、常にタブレット型端末を活用しているのではなく、黒板や電子黒板も併用している。タブレット型端末や電子黒板は授業をする上での道具として考えている。タブレット型端末を導入したことにより、パソコン室の利用が大幅に減り、移動時間の短縮等も図られている。

また、児童生徒が活用するにあたり、ルールづくりが必要になり、教員が中心となったプロジェクトチームで協議をしている。

主な授業での活用

- ◆調べ学習 課題について調査をする
- ◆ドリル学習アプリ ドリルを配信して児童が解いていく。
- ◆学習内容定着確認アプリ 学習管理システム

授業後半に児童に問題を出し、児童が回答したものが、瞬時に教員のタブレット型端末で把握できる。これにより、個別指導や理解していない児童が多くいる場合には、もう一度説明ができる。

- ◆電子黒板とタブレット型端末との連携アプリ

児童のタブレット型端末の画面を電子黒板に映すことができる。児童と電子黒板とを繋げるアプリ。

4 ICT利活用に係る人的支援について

ICTを支えているのが、9名のICT支援員(25年度)である。ICT支援員は、当初は教員が操作で分からないことがある場合等に補助するという役割だったが、現在は教員も操作に慣れてきたため、教員を対象とした研修会や教材の登録等の支援をしている。今後、タブレット型端末が、全小・中学校の児童生徒が活用するようになれば各学校に一名必要になってくる。

教員への研修も行われ、市教育委員会では、年一回の学校訪問をしており、その中でICTを活用した授業の指導をしている。

学校独自でも公開授業、研修会の開催をしている。例えば、武内小学校では、月に一回30分ICT機器に関する研修をしている。教員と児童とで「ICTスキルタイム」

を設け、授業が終わった後、タブレット型端末を教員と児童がお互いに操作に慣れるという取組みもしている。このような取組みを校長会で報告する機会を設け、他の学校も情報を得ることができる。

5 タブレット型端末等の活用の効果について

タブレット型端末を導入している山内東小学校、武内小学校のアンケート結果
電子黒板 山内東小学校 81.0% 武内小学校 91.0%

タブレット型端末 山内東小学校 76.7% 武内小学校 89.7%
がわかりやすいと回答した。

6 今後の計画について

平成25年3月議会でタブレット型端末の他の学校への導入することについての一般質問があった。その結果、平成25年4月に武雄市ICT教育推進協議会を設置し、機種、対象学年、中身について諮問をし、機種は7インチと10インチ、対象学年は全小・中学生、中身はラーニングマネージメントシステム、連携アプリ、ドリルとの答申があった。

タブレット型端末が全ての必要な学校に整備をするという市長の方針のもと、教育委員会で全小・中学校に希望を聞いたところ、全小・中学校から活用の希望があったため、全小・中学校の児童生徒にタブレット型端末の配布を決定した。

総括《視察後の意見交換》

- ・タブレット型端末について、調べ学習やドリル学習で利用をしている時には、自由に使わせず、他の機能が使えないように制御しているのがよいと思う。
- ・弱視などの障害児教育から活用していけば、効果が大きいと思う。しかし、タブレット型端末の利用により、活字を書く力やコミュニケーションが失われないようにしなければならないと感じた。
- ・タブレット型端末はまだ導入したばかりのため、一定期間様子を見る必要があると感じた。導入する場合は、一部の科目だけにする等、慎重に判断しなければならないと思う。
- ・タブレット型端末を自宅で活用する場合の指導は重要だと感じた。子ども達に任せるのではなく、保護者も含めて問題点を整理していく必要がある。
- ・タブレット型端末導入にはまだまだ時間が必要なため、まず、電子黒板の活用方法の検討をしていくほうが良いと感じた。
- ・タブレット型端末を活用することで、効果的な授業が行われ、空いた時間を子ども達の遊びの時間に使えるなどできれば効果があると思う。

8月9日（金） 唐津市（からつし）

地 理

佐賀県の西北部に位置し、日本海に面する。面積は487.48km²で、入間市の約1.1倍。人口は約12万9千人で、入間市の約0.86倍。市域は、松浦川河口の唐津湾を中心に、東松浦半島、玄界灘の島々や、南側の山地を網羅している。

歴 史

中国三国時代の正史『魏志』の「倭人伝」に記述されている、『末盧（まつら）国』がこの一帯に比定される。地名『唐津』は、大陸への港を意味する。

戦国時代末期豊臣秀吉による、二度の朝鮮半島侵略（文禄の役1592～93年・慶長の役1597～98年）の拠点である名護屋城や、諸大名が結集した陣屋は、東松浦半島北部に広がっていた。

江戸時代は唐津藩の領地だが、譜代大名の交代が多く、島原の乱を起因とした断絶（寺沢家）や、幕閣就任を目論んだ国替え（水野忠邦：後の老中）等を含めて、六家に及んだ。藩領の一部天領への編入や財政の逼迫による増税に対し、1771年農民・漁民などによる『虹の松原一揆』が発生した。

明治時代に、唐津港は杵島炭田の石炭積出港として栄え、工業都市としての重要性が増した。1889年の町村制施行時には、唐津町や村が設立された。

しかし、九州北部の三池炭鉱や筑豊炭鉱、八幡製鉄所を擁する門司港によって、次第に優位性が低下した。1932年に市制が施行され旧唐津市となった。

また、後背地の山間部の人口減もあった。2005年に、旧唐津市と周辺6町2村での新設合併により、現唐津市が発足し、翌2006年に、1村が編入合併した。

社会福祉協議会による宿泊介護施設について

1 唐津市社会福祉協議会の概要について

使 命

「住民と共に安心・希望を創造する社会福祉協議会」

経営理念

- ◆住民の福祉意識の醸成による参加・協働を基調とした福祉活動の推進
- ◆個人の尊厳の尊重と自立支援を基礎とした福祉サービスの実施
- ◆地域の福祉ニーズに応える新たな事業の実践と人材の育成
- ◆関係機関との連携による地域に根ざした総合的な支援体制づくり
- ◆住民に開かれ信頼される法人経営と効率・効果的な事業展開

(1) 介護保険サービス

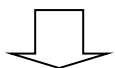
- ① 居宅介護支援事業（ケアマネジメント）
- ② 訪問介護事業（ホームヘルプサービス）
- ③ 訪問入浴介護事業

- ④ 小規模多機能型通所介護事業
- (2) 障害福祉サービス
 - ・入浴や排泄介助などの身体介助
 - ・調理や洗濯、買い物、掃除などの家事援助
 - ・生活などに関する相談援助
 - ・外出時における移動の介助など

2 宿泊介護施設の導入経緯について

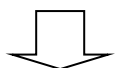
介護保険事業に関する唐津市社会福祉協議会を取り巻く状況

- (1) 自主財源の確保
地方自治体財政の逼迫に伴う行政改革は、社会福祉協議会に対する補助金・委託費等の見直しにつながっており、社会福祉協議会の自主財源の確保の必要性に迫られている。
- (2) 介護保険事業は、法益性・公共性の組織である社会福祉協議会の中で、民間業者と競合しながら運営を行う民間企業の性質を持った部門であるため、健全経営が求められる。
- (3) 近年、民間事業者の急激な介護保険施設の設置拡大により、社会福祉協議会の介護保険事業収入が年々減少している。
- (4) 社会福祉協議会の各介護保険事業は、民間事業者と競合する中で社会福祉協議会として特色を持った事業展開が必要である。
- (5) 七山地区から宿泊型等の施設設置の要望が出されている。



唐津市社会福祉協議会の対応

- (1) 介護保険の充実を図るため平成23年4月1日付で在宅福祉事業本部を設置する。
- (2) 介護保険事業経営明確化推進プロジェクトチームを平成23年4月26日に設置する。
- (3) 法令遵守責任者をこれまでの各係長から在宅福祉事業本部長（事務次長）に変更する。
- (4) 平成23年6月13日、プロジェクトチームによる報告書提出する。平成23年7月4日会長決裁により施設の設置に向け諸準備に入る。
- (5) 平成23年9月9日、理事会・評議員会において議決する。



平成24年4月1日に小規模多機能型居宅介護施設「プラットホーム」、七山ぬくもいホーム・認知症対応型通所介護施設「なないろ」を開設。

3 佐賀県、唐津市との連携について

例えば、プラットホームでは、運営推進会議を設置し、委員12名で組織されている

が、行政の代表も委員として出されており、助言をもらっている。

4 小規模多機能型居宅介護施設「プラットホーム」、七山ぬくもいホーム・認知症対応型通所介護施設「なないろ」について

小規模多機能型居宅介護施設「プラットホーム」

敷地面積 641.54㎡ 床面積 276.58㎡ 構造 木造平屋建て
工事費 80,373,780円
内訳 県補助金 35,400,000円
一般財源 44,973,780円

- ◆通所サービスを受けながら、必要に応じて泊まりや訪問を受けることができる。
- ◆365日・24時間体制
- ◆定額制で要支援1から利用できる。

所在地は、社会福祉協議会に近く、西唐津駅から徒歩3分のところに位置している。利用料金は、介護報酬（要介護等の状態によって金額が変わる）や宿泊費（1泊1,000円）に食費（朝食200円 昼食400円 夕食400円）がかかる。居室は9部屋あり、冷暖房、テレビが完備されており、日当たりもよい。施設の中央には、「つどいルーム」というホールがあり、多くの人が談笑していた。

七山ぬくもいホーム・認知症対応型通所介護等施設「なないろ」

敷地面積 1,400㎡ 床面積 258.36㎡ 構造 木造平屋建て
工事費 70,954,460円
内訳 県補助金 12,500,000円
市補助金 2,500,000円
一般財源 55,954,460円

◆ぬくもいホーム

ぬくもいホームとは、子どもや高齢者（介護保険の要介護認定者や要支援認定者も含む）まで年齢を問わず、また障害の有無に関わらず誰もが利用でき、住み慣れた地域の中で安心して生活できるように、通所（食事、入浴、機能訓練）、宿泊、訪問など福祉サービスを提供する、誰もが集い、支えあう施設である。

◆認知症対応型通所介護

施設に通い、できるだけ居宅で自立した日常生活を営むことができるように、認知症高齢者に配慮した介護機能訓練を提供する施設である。

所在地は、唐津市の中心部から車で約30分のところにあり、山に囲まれた地域に位置している。利用料金は、告示された介護報酬に宿泊費（1泊2,000円 日数により減額）に食費（朝食250円 昼食400円 夕食350円）がかかる。

玄関から入ると左手にぬくもいホーム、右手に認知症対応型通所介護施設になってい

る。静養室は3部屋あり、施設の中央には食堂と機能訓練室がある。
障害児や乳幼児も預けられており、高齢者との交流も図られている。

総括《視察後の意見交換》

- ・社会福祉協議会もこれからは利益を得るという姿勢が必要だと思う。入間市の社会福祉協議会もより主体性を持って活動することが必要だと感じた。
- ・宿泊介護施設を社会福祉協議会に開設してもらいたいという要望があったということは社会福祉協議会が地域から信頼されているからだと思う。社会福祉協議会として利益を得ていくような話しもあり、入間市の状況の中でどう進めていくかを考えていかなければならないと思う。
- ・市街地にある「プラットホーム」は他の業者と競合しているため、利用のしやすさに重点が置かれている。山間の地域にある「なないろ」は高齢者だけでなく、児童も利用している等、地域とより密接に関わっている。状況が違う施設の視察ができ参考になった。